中部地区の産業史（その3）

著者	安保 邦彦
雑誌名	東邦学誌
巻	33
号	1
ページ	1-27
発行年	2004-06-30
URL	http://id.nii.ac.jp/1532/00000034/

東邦学誌
第33巻第1号
2004年6月
論　文

中部地区の産業史（その3）

安　保　邦　彦

目　次

第八章　近代化への基盤整備
一　愛知県、名古屋市と名古屋商業会議所
二　電気鉄道の始まり
イ　愛知馬車鉄道の設立
ロ　名古屋電気鉄道と愛知電気鉄道の誕生
ハ　美濃電気鉄道と伊勢鉄道の設立
第九章 商工業の発展
一　豊田佐吉にみる起業家精神
イ　夜学会で目覚める
ロ　開発および創業資金の調達に苦労
ハ　更なる発展を求めて
二　日本陶器の興り
イ　森村ブラザース
ロ　日本陶器の工場建設
三　名古屋に大隈製麺機商会
イ　名古屋との縁
ロ　名古屋創業時代
ハ　日露戦争と第一次世界大戦
四　車両製造の興り
イ　日本車輌製造の創立
ロ　設立後24日で仮工場開業
ハ　熱田工場の建設とその後の不況
二　日露戦争
ホ　競争会社の盛衰
五　名古屋瓦斯の設立
六　松坂屋
七　トマト製品の始まり
イ　トマトソースの誕生
ロ　愛知トマトソース製造合資会社の発足

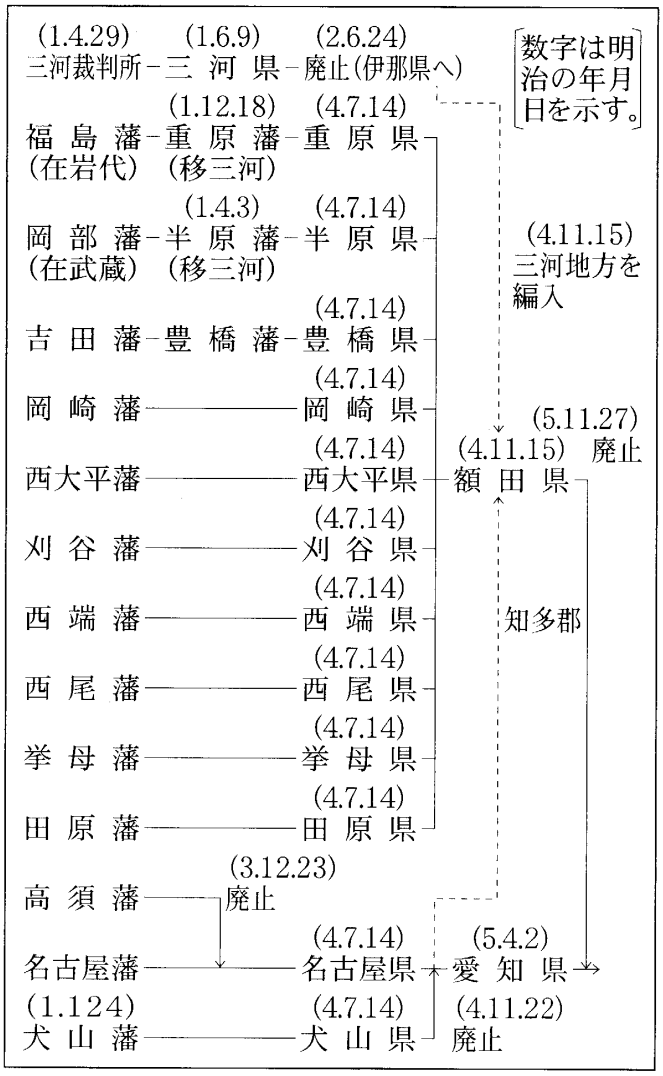
第八章　近代化への基盤整備

一　愛知県、名古屋市と名古屋商業会議所

1871（明治４）年７月14日の廃藩置県によって尾張地区には、名古屋県と犬山県が置かれ名古屋藩知事徳川慶勝は職を免じられた。名古屋県の管轄地域は、尾張にとどまらず美濃、近江、三河にも広がっていた。一方、尾張の中には、犬山県、今尾県の領地が分布していた。三河地区では、豊橋県、岡崎県、刈谷県、西尾県など十県ができた。この時点では、すでに旧幕府の直轄領を管理するための伊奈県、岡崎県等が存在していた。廃藩置県による全国の府県は、３府３百２県の多きに達していた。これは旧藩城を大小の区別なく県にしたためで、県と行政地域が食い違っていたり、規模の違いから効率的な運用ができない恐れが出ていた。

このため明治政府は、大きな藩を中心にして統合を進めたのである。同年11月には、名古屋県と犬山県が合併して、名古屋県になり三河では、豊橋県など10県が額田県と改められた。翌年の1872（明治５）年11月にこの両県が合併し現在の愛知県が誕生したのである。長官には、引き続き井関県令が任命された。1873（明治６）年、愛知県の戸数は、28万921戸、人口は約121万7,444人で当時の府県中、新潟

表１．　愛知県の成立



出所：塩澤君夫ほか『愛知県の百年』　山川出版社

県についで大きな規模であった。県庁は、名古屋県以来の旧藩臣の旧邸に置かれていたが、1874年に名古屋古町の東本願寺別院に移り、1877年には、南久屋町の新築庁舎に移転した[1)]。

明治政府は、西欧に見習って近代国家を建設するため、1889（明治22）年に大日本帝国憲法を発布して国会開設に備えた。また、地方制度を整備するため1888（明治21）年に市制町村制を1890年には府県制郡制を公布した。市制町村制を実施するに際しては、人口が多く財政力のある町村は独立のままとし、そうでない自治体は個数三百戸から五百戸を単位として合併に追い込まれた。愛知県では、1889年10月１日に市制町村制が施行され、92町2,000村が24町624村となった。

市制は、内務大臣の指定する地に、町村制は、内務大臣の指揮のもとにこれを施行するものとし、市制は「市街地ニシテ郡ノ区域ニ属セス別ニ市ト為スノ地ニ施行スルモノトス」(第一条)[2)]。この市制施行により、全国で1889年４月１日には、31の市が誕生した。この中で、東京は同年５月１日、名古屋は10月１日と少し遅れての市制となったのである。名古屋の場合、名古屋区から名古屋市への移行は、全国的な動きから半年遅れて町村制と同時に行われたが、理由はよくわかっていない。同年10月に第１回名古屋市会議員選挙が行われ、等級選挙制に基づいて３回にわたり３級・２級・１級選挙の順で各13名ずつ、合計39名の議員を選んだ[3)]。当選者の顔ぶれをみると、伊藤次郎左衛門、岡谷惣助、鈴木摠兵衛ら名古屋の商業界で活躍中の名前がある。また、職業欄では、呉服、味噌、扇子、下駄の鼻緒、蝋燭（ろうそく）油など当時の花形の業種が何であるかが伺え興味深い。ちなみに当時の名古屋市の人口は、15万7,496人であった。

名古屋商業会議所は、1890（明治23）年９月に発布された商業会議所条例によってその年の12月に認可、設立された。明治政府は、1877（明治10）年、商工業の発展を図るため実業家に産業界の団体を作るよう呼びかけた。東京では、これに応えて渋沢栄一が発起人となり翌年に東京商業会議所を、また大阪では1878年に五代友厚が発起人となって大阪商法会議所が誕生した。名古屋商法会議所は、これに遅れること３年後の1881年３月に認可、設立の運びとなった。しかし、名古屋商法会議所は、私的組織であり法律上の裏づけは何もなく、経費も会員の拠出金や寄付金でまかなうなど基盤が弱かった。

表２．　市会議員選挙の有権者数・投票数・投票率（明治22～43年）

年　　次	公簿人口	有権者数	投票数	投票率	摘　　要
明治22	157,496	約4,000	2,794	約70.0	議員定数39名
25	182,508	5,270	3,445	65.3	
28	211,438	5,339	3,248	60.8	議員定数42名に増員
31	240,534	5,433	3,945	72.6	
34	267,482	8,947	5,504	61.5	
37	292,548	9,489	2,273	23.9	
40	354,733	10,533	7,854	74.5	市域拡張／議員定数48名に増員
43	405,646	11,764	8,321	70.7	

出所：新修名古屋市史 第5巻

表３．　市会議員の当選者一覧（明治22年執行）

得票数	級	当選者氏名	職業
1,292	3	渋谷良平	無職
1,261	〃	国島博	代言人
1,170	〃	伊藤次郎左衛門	呉服販売
1,123	〃	吉村明道	代言人
991	〃	小塩美之	代言人
987	〃	堀部勝四郎	海産販売
858	〃	祖父江道雄	会社員
838	〃	岡谷惣助	金物販売
771	〃	丸山愿	無職
744	〃	花井八郎左衛門	会社員
743	〃	中村与右衛門	味噌醸造
733	〃	岡田理馬吉	無職
726	〃	井上茂兵衛	扇子製造
358	2	伊藤忠左衛門	無職
338	〃	笹田伝左衛門	酢醸造
206	〃	鈴木善六	味噌醸造
189	〃	森本善七	小間物商
187	〃	鈴木摠兵衛	木材販売
182	〃	服部小十郎	木材販売
166	〃	祖父江重兵衛	太物販売
154	2	蜂須賀武輔	味噌醸造
152	〃	服部兵助	肥料販売
144	〃	中川小兵衛	呉服販売
140	〃	片野東四郎	書籍販売
140	〃	安藤清次郎	蠟油販売
131	〃	角淵宣	代言人
79	1	金森清兵衛	度量衡商
62	〃	吹原九郎三郎	木綿販売
55	〃	白石半助	会社員
48	〃	井ノ口半十郎	運送業
47	〃	長尾保吉	会社員
45	〃	牧野作兵衛	酒類販売
42	〃	稲葉与助	棉販売
40	〃	岡田良右衛門	会社員
39	〃	宮地茂助	鼻緒販売
37	〃	春日井丈右衛門	呉服販売
37	〃	武山勘七	木綿販売
37	〃	岡部善之助	無職
36	〃	山本新次郎	酒類販売

注　1級2級3級、各13名 合計39名。
出所：新修名古屋市史 第5巻

明治政府の農商務省は、1890年９月に折からの深刻な経済不況に対処するため商業会議所条例を発布した。名古屋では、同年11月に会議所の設立申請書を農務省に申請した。設立人の名前の中には、味噌・溜り製造商の奥田正香、呉服商の瀧定助・瀧兵右衛門・春日井丈右衛門、呉服太物商の伊藤次郎左衛門、洋綛糸商の近藤友右衛門、材木商の鈴木摠兵衛、名古屋紡績社長の伊藤忠左衛門、銅鉄物商の岡谷惣助らが見られる。

1891年７月に臨時会議が開かれ役員選挙を行い、会頭に奥田正香、副会頭に堀部勝四郎が選ばれた。しかし、奥田が就任を辞退したため堀部が初代会頭に就いた。

奥田は、尾張藩士であったが、明治維新後に実業家に転じ、味噌、溜り製造業から実力をつけるに従って財界のリーダーとなり中央の渋沢栄一のような調整役を勤めるようになった。奥田は、尾張紡績、明治銀行、名古屋倉庫、福寿生命、日本車輌製造、名古屋瓦斯の設立にかかわりあった。

二　電気鉄道の始まり

イ　愛知馬車鉄道の設立

1894（明治27）年、愛知県会議長、小塚逸夫と県会議員の岡本清三らが、資本金15万円の愛知馬車鉄道を設立する認可を農商務大臣から得た。社長に小塚、取締役には初代名古屋商業会議所会頭の堀部勝四郎が入っている。ただし、尾張藩の御用達商人たる正統派の名古屋財界人は一人もこの企画には参加していなかった[4]。路線は、枇杷島線（笹島から枇杷島）、久屋線（笹島から久屋）、本町線（本町御門から本町）で、これが名古屋における市内電車事業の始まりとなったのであり今日の名古屋鉄道につながるのである。この新会社については、翌年に勃発した日清戦争で、財界が戦争への懸念から新しい事業への投資を躊躇した。また、予定線路沿いの住民からは、道路が狭くなり商売に支障が出るとか人力車組合から生活が奪われると反対された。

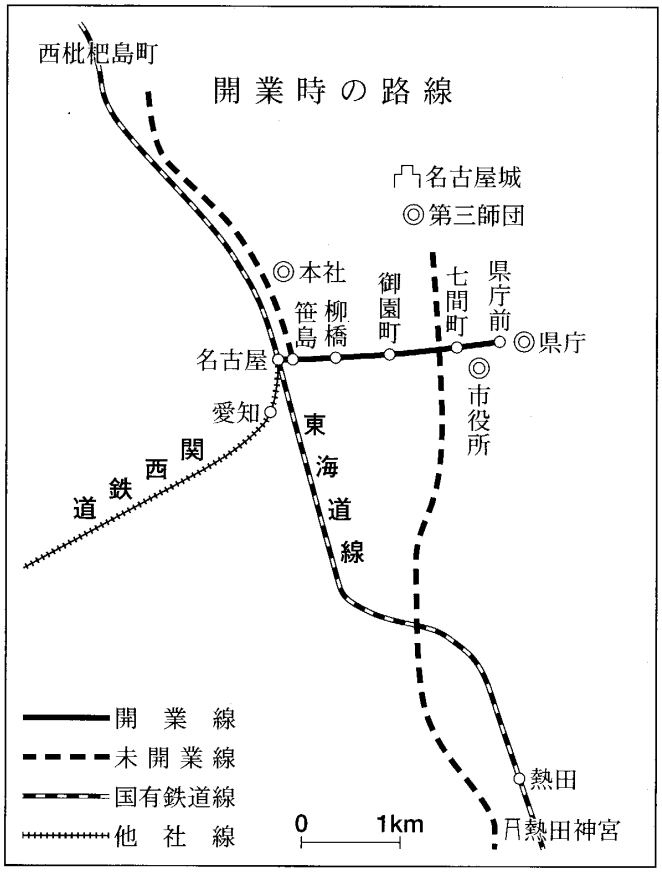
このため小塚らは、京都電気鉄道取締役の大沢善助に助けを求めた。大沢は、京都財界人で呉服商の松居庄七と出資するとともに経営指導に当たった。松居は、大株主として取締役、監査役を勤めたが、その一族は後年、名古屋で中村呉服店を経営した。この呉服店が、後にオリエンタル中村百貨店となり現在の名古屋三越へと受け継がれていくのである。

ロ　名古屋電気鉄道と愛知電気鉄道の誕生

大沢善助は、京都と同じように馬車鉄道を電気鉄道とするよう提案し、1896（明治29）年6月に社名を名古屋電気鉄道と改めたのである。明治、大正時期の名古屋財界では、地元の3大銀行を主力とするかどうかの基準で見て、名古屋商人系―愛知銀行、名古屋近在の商人系―名古屋銀行、新興事業家系―明治銀行と区別される。この視点でみると、名古屋電気鉄道は、小塚らの支配力が薄れてゆき明治銀行系と京都資本の合作になった[5]。

1898（明治31）年5月、笹島から愛知県庁までが完成し、京都に次いでわが国2番目の電気鉄道が誕生した。ここで地域的な私設鉄道の

図1．名古屋電気鉄道開業時の路線



出所：名古屋鉄道社史（1960年）

普及状況をみると、1897（明治30）年7月に豊川鉄道（豊橋から豊川）が、また尾西鉄道（弥富から津島）が1898年4月に開通している。1905（明治38）年には、瀬戸と大曽根を結ぶ瀬戸自動鉄道の瀬戸～矢田間が開通している。1906年、熱田～常滑間を特許申請した知多電気鉄道は、1909年に知多電車軌道として再度申請を行い名古屋市内12路線の申請もした。同社は、1910年に愛知電気鉄道と改め、1912（明治45）年2月に大野～伝馬町間23.3キロ（単線）を開通させた。同社は、後に豊橋などへ路線を延ばし、名古屋電気鉄道の強敵となるので

図２．名古屋周辺の鉄道網（明治39年3月）

出所：名古屋鉄道100年史

ある。

ハ　美濃電気軌道と伊勢鉄道の設立

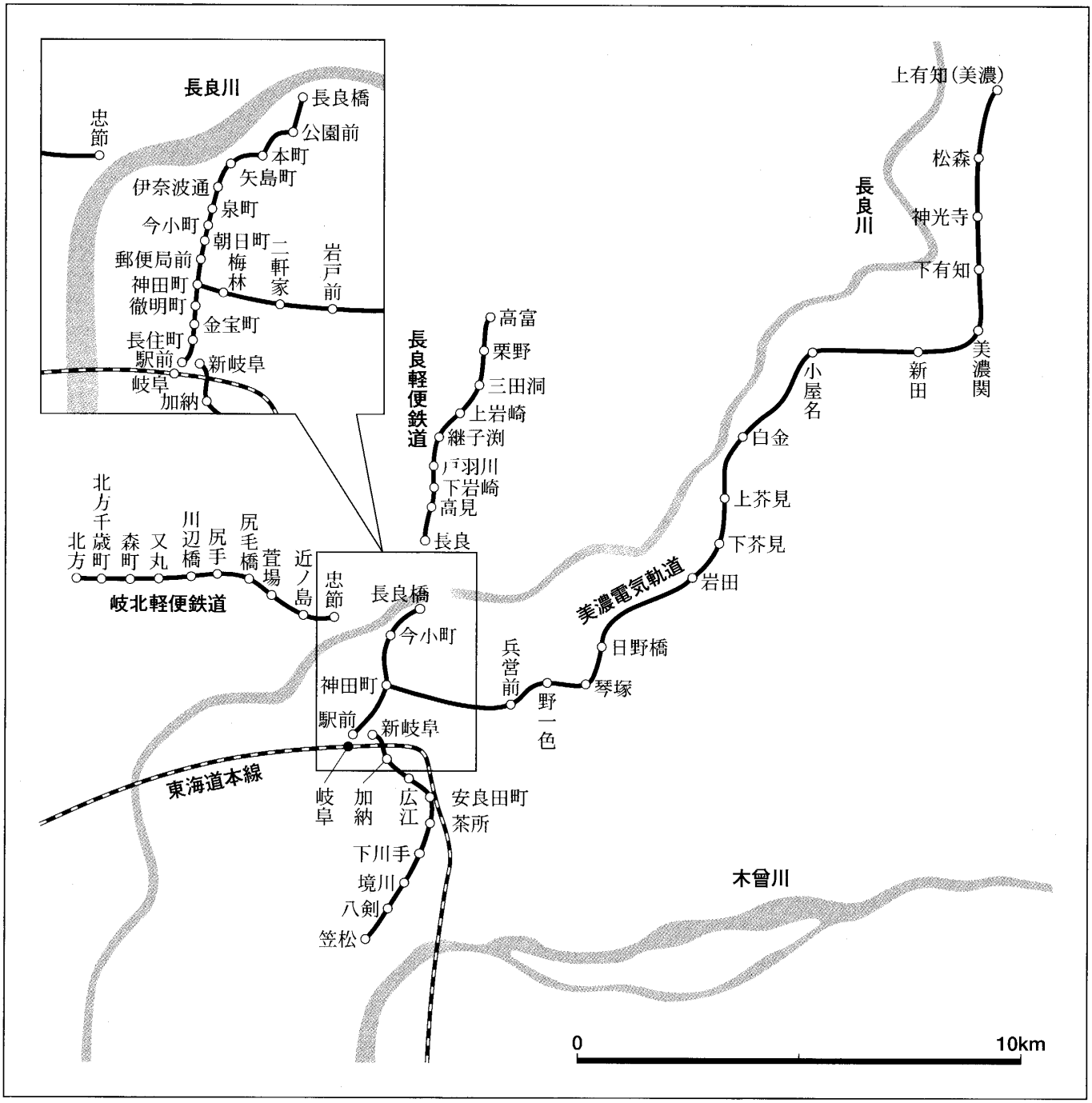
岐阜県に目をやると、1906（明治39）年に岩村電気鉄道が大井～岩村間12.6㌔を開通している。岐阜県は、水力発電の適地が多くあり早くから電気鉄道の企画が立てられていたのである。同社は、水力発電を利用した電気軌道を敷設し、余剰電力を販売する電燈事業を兼業するという先進的な会社経営を行っていた点で注目される。

次に美濃から関、岐阜に至る長良川沿いの鉄路については、地元有志が、1909（明治42）年11月に美濃電気軌道を設立した。社長に才賀藤吉が就任し、1911年に岐阜駅前～今小町間1.4㌔（複線）と神田町～上有知間１㌔の単線が開通している。美濃電気軌道に刺激されて、岐阜周辺では長良軽便鉄道、岐北軽便鉄道が開通するが、1920（大正９）年、美濃電軌に吸収される。

三重県下では、1911（明治44）年11月に伊勢鉄道（後に伊勢電気鉄道と改称）が設立され

本社を津市に置いた。同社は、1915（大正４）年９月に高田本山～白子間（11.1キロ）の開通にこぎつけた。その後四日市から津までの路線を開拓するが、昭和に入り参宮急行電鉄と合併、今日の近畿日本鉄道となるのである。

図３．美濃電気軌道・長良軽便鉄道・岐北軽便鉄道の路線（大正3年12月）



出所：名古屋鉄道100年史

第九章　商工業の発展

一　豊田佐吉にみる起業家精神

イ　夜学会で目覚める

今日のトヨタ自動車の源流は、豊田佐吉（以下佐吉）の1896（明治29）年の木製動力織機の発明にさかのぼる。佐吉は、1867（慶応３）年２月14日に静岡県敷知郡吉津村山口（現静岡県湖西市山口）で父伊吉・えいの長男として生まれた。兄弟は次男平吉、三男佐助、長女はんの４人家族であった。父伊吉は、腕のよい大工で佐吉は後を継いでくれるものと思っていた。当時、この地方は、遠州木綿の産地として知られていた。各家庭には、ハタゴと呼ばれる手織り機が置かれ女性が家計を助けるために夜なべ仕事に機織をするのが見慣れた風景であった。佐吉の母もやはりそうであった。

佐吉が19歳であった1885（明治18）年に「専売特許条例」が交付された。佐吉は、村で開かれていた夜学会で教えていた先生から発明者の権利が保障されるというこの法律の主旨を聞き自分の進路が決まったようである。ちなみに夜学会は、青年を対象にした自主的な勉強会のことである。佐吉は、これを契機に一生涯に渡り織機の改良にとりつかれるのである。

青年時代に開発に没頭した納屋
（静岡県湖西市の豊田佐吉記念館）

佐吉は、現在の少学校にあたる寺子屋に通っていた頃の性格として「負けず嫌いで初めから人に聞かず先ず、自分でやってみる。そしてものの奥の奥まで正体を見極めねばやまない覇気を持っていたといわれる」。発明家の素質が、すでにこの頃からその片鱗を表していたといえるのである[6]。佐吉は、1886年、20歳の時に友人と上京した帰りに、横須賀の造船所により機械工業に魅せられこれ以来、手織り機の開発に取り組むのである。佐吉は、1893（明治26）年同じ村の佐原たみと結婚、翌年に長男喜一郎が生まれる。しかし、新妻は、発明に明け暮れ家にもろくに帰らない佐吉についてゆけず蒸発してしまう。彼は、こうした家庭内の不幸にもめげずに紡織機の開発と生産に励むのである。

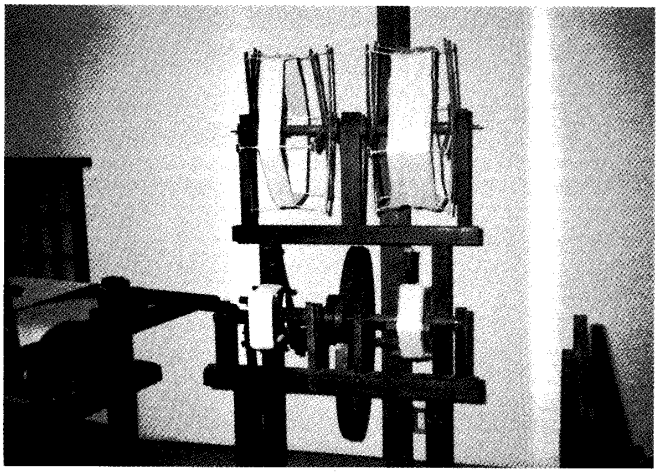
ロ　開発および創業資金の調達に苦労

佐吉にとっては、開発資金および特許を取得してから事業化の資金をどうやってひねりだすかが大きな問題であった。佐吉は、1889（明治22）年、23歳の時に神奈川県横須賀在住の村の知人を頼り手織り機の改良をするため故郷を出た。この時は、成果が出ずに６カ月で故郷に帰っている。翌年、東京・上野で内国博覧会が開かれた。佐吉は、毎日、動力機の前に座り続け熱心に見入った。この２回にわたる上京で必要になったお金は、母親のえいに無心した。

佐吉は、1890（明治23）年に木製の人力織機、「豊田式陣力織機」を開発し、次の年には特許を取得した。彼は、1891年にこの特許を生かし、生活費を稼ぐのと開発資金を得るため東京市外千束村（現在の浅草）に織布工場を作ったが、折からの不景気もあって２年で閉鎖している。その織機で関東縮（ちじみ）などを織ったが、生産性は、一人の人間が一台の機械を動かすのであるから農家の手織り機と五十歩百歩であった。将来は、人間に代って動力によっ

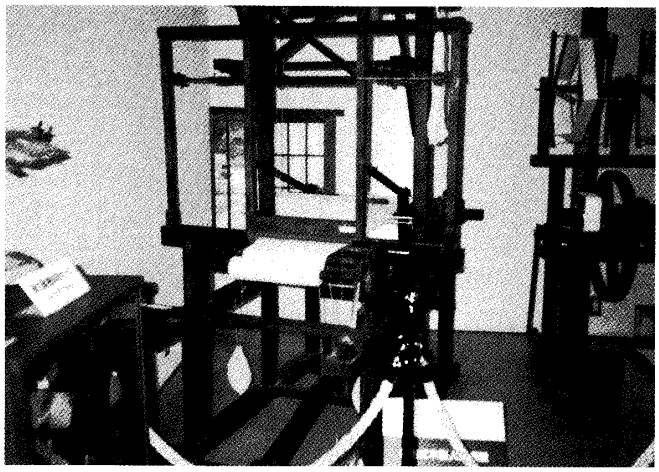
て動く織機の時代が来ると佐吉は予感したのである。父母は、故郷へ帰ってこいというし、事業はうまくいかず工場を閉めなければならなくなったのである。

佐吉は、一時、動力織機の開発を目指したが、これをひとまず中止して1894（明治27）年になると機織の前工程に用いる糸繰返機（かせくり機）を実用化した。これは、古い糸繰返機が座繰りに対して、佐吉の開発したのは、足で踏む方式で、好評だったので名古屋で販売することになり、立ち上がり資金を親戚から借りた。佐吉は、その後、糸繰返機の販売を親戚に当たる伊藤久八に任せて、店の名前も「豊田代理店伊藤商店」とし、動力織機の開発に専念する。しかし、伊藤が相場で失敗し使い込みしたため倒産しそうな目にあうのである。



糸繰返機（かせくり機）
豊田佐吉記念館

佐吉は、1896（明治29）年、遂に木製動力織機を実用化した。これは評判が良かったが肝心の資金がなく量産にこぎつけなかった。そこへ現れたのが今でいうビジネスエンジェルである。ちなみにビジネスエンジェルとは、起業家が資金繰りに困っている時に快くお金を貸してくれる人のことである。その働きが、まるで空から天使が舞い降りてくるようであり米国ではこう呼んでいる。この時は、愛知県知多郡乙川村（現半田市）の資産家石川藤八から資金の提供申し出でがあり救われた。1899（明治32）年、三井物産が織機の増産のために資金を出し「井桁商会」が誕生した。工場は、名古屋市内の堀内町に移転新築し、三井物産の参事松本常盤、服部種治郎が経営にあたり佐吉は技師長で発明に専念した。



豊田式木製人力織機
豊田佐吉記念館

織機の売れ行きは、非常に好調で生産が間に合わない。そこで、当時奥田正香が社長をしていた日本車輌に製造を依頼して切り抜けたくらいであった。会社としては、売れればもっと増産して売り上げを伸ばしたい。しかし、佐吉とすれば儲けるばかりでなく余力で機械を改良してさらに次の発明につなげたい意思が働き経営陣と意見が合わなくなったのである。佐吉は、こうした葛藤のため会社から身を引く結果となるのである。

ハ　更なる発展を求めて

佐吉は、1906（明治39）年に三井物産の仲介で資本金百万円の「豊田式織機」（現在の豊和工業）を設立する。資本金百万円で、名古屋からは、奥田正香、神野金之助、岡谷惣助、鈴木摠兵衛、大阪から谷口房蔵、三谷軌秀、藤野亀之助、東京からは石原卯八、益田太郎らが東

西資本も参加した。社長は、大阪合同紡績社長の谷口が就任し佐吉は、常務取締役であった。しかし、社内には、大阪派、名古屋派の対立が表面化し営業不振となった。彼は、多額の研究費を使うことへの気遣いもあり、この会社でも会社と開発のはざ間で居ずらくなったところへ、辞職勧告を受け1910（明治10）年に辞職している。

佐吉は、1911（明治44）年、名古屋市西区に１万平方㍍の土地を手に入れ金策に駆け巡り「豊田自動織布工場」（現在の豊田紡織）を開業した。佐吉は、この後、紡績業にも進出するが、資金がない。このため豊田自動織布工場を抵当に入れ日本勧業銀行から６万５千円を借り入れている。豊田自動織布工場から豊田紡織が生まれ豊田利三郎（旧姓児玉）が常務に就任し経営を切り盛りした。さらに豊田紡織から豊田自動織機製作所、トヨタ自動車へと発展していくのである。

佐吉は、1930（昭和５）年、不帰の客となった。佐吉没年時に豊田関連の会社は次の通りであった。豊田紡織、豊田自動織機製作所、菊井紡織、豊田押切紡織、豊田織布菊井工場、庄内川染工所、中央紡織、豊田紡織廠（中国・上海）。

二　日本陶器の興り

イ　森村ブラザース

1876（明治９）年３月、６代目、市村市左衛門とその弟、豊は東京・銀座４丁目２番地に「森村組」を創立するのである。兄は、37歳、弟は22歳であった。これに先立つ1866（慶応２）年５月、幕府は、学術修業や貿易のための海外渡航を許可している。市左衛門は、早速他家へ奉公に出ていた異母弟の豊を呼び寄せ年来の希望であった海外貿易の決意を語るのである。こうして豊は、外人から英語を福沢諭吉の弟、英之助とともに学び慶応義塾を1874（明治７）年に卒業、渡米し、海外貿易の端緒を開いたのである。これが森村ブラザースの始まりである。市左衛門と義弟の大倉孫兵衛は、国内で骨董品、陶器、銅器、団扇（うちわ）、提灯（ちょうちん）などを買い、豊が米国・ニューヨークのフロントストリートに開いた雑貨店（後の森村ブラザース）に輸出していた。1859（安政６）年、市左衛門が日本から金が流失するのに心を痛めて外国貿易を志してから18年目のことであった。

幕末の頃、市左衛門は、面識のあった福沢諭吉に「このまま外国との通商が広がってゆけば日本の金が減る一方で困ったものだ」と心に抱いていた不安をぶつけた。諭吉は「わが国の商品を輸出して、金を取り戻す以外に方法はなかろう」と返答したのである[7]。これが市左衛門に貿易立国の決意を固めさせるきっかけとなったのである。その後、森村組は、輸出品を雑貨から陶磁器のディナーセットへ広げていった。ちなみに市左衛門の父は、諸大名家に出入りの袋物商であった。

明治政府は、新しい日本の建設にあたって富国強兵、殖産興業を旗印に挙げ、産業を振興するため輸出奨励策として私企業の保護政策を採った。例えば、起立工商会社、扶桑会社、朝日商会、内外貿易などの輸出を主とする競合会社は、無利子の資金を政府から借りるなどして優遇を受けた。これに対して、森村組は、こうした政府の援助を断り自主独立の経営を堅持したため一時は倒産を覚悟しなければならないほどの苦境に陥ったこともある。しかし、一文無しで苦しみ抜いた森村組は、真剣勝負の商売が身について事業が徐々に軌道に乗っていたった。これに比べ、例の政府の庇護を受け無利息の金を手に商売をした貿易商は、すべて十数年後には跡形もなくなったことは今日にも生きる示唆

に富む経営精神の良き例であろう。

森村組の仕事には、やがて市左衛門の義弟大倉孫兵衛のほか後に森村銀行頭取になった広瀬実栄らが加わり、グループの発展に寄与した。1897（明治30）年に設立された森村銀行は、1929（昭和４）年三菱銀行（現在の三菱東京銀行）と合併した。それ以来、森村グループ各社の主力銀行は三菱となっている。話は、少し戻るが1883（明治16）年のことである。米国に滞在中の森村豊から「日本の輸出品としてはコーヒー茶碗が最適です。見本にフランス製を送ります。国産化を急ぐようにして下さい」との連絡が入った。その頃、わが国の陶磁器業界には、彼が送ってきた見本のようなコーヒーカップを作った経験はなかった。このため大倉孫兵衛は、率先して愛知県瀬戸地方の窯やと協力して国産第１号のコーヒー茶碗の誕生にこぎつけるのである。後に瀬戸地方が輸出陶磁器の主産地として栄えたのはこの時の苦労が基礎になっている。

1890（明治23）年５月、フランスのパリでフランス革命100周年記念の万国博覧会が開かれた。市左衛門は、豊を連れて渡仏したが、この視察旅行中にヨーロッパ各国の優れた陶磁器を目の当たりにした市左衛門は、日本の陶磁器が外国製に比べ生地の出来具合にせよ焼き方にせよはるかに遅れていることを実感したのである。わが国の陶磁器の技術水準を上げなければと痛感した市左衛門は、帰国後に森村組の総力をあげて白色硬質磁器の国産化に取り組むのである。これが今日の、ノリタケカンパニーリミテドの創立に結びつくのである。

森村組は、1892（明治25）年に名古屋店を開設し白色磁器製造の機会をうかがっていた。1896（明治29）年には、東京など各地に散在していた絵付け工場を名古屋に集中させるのである。名古屋地区に狙いをつけたのは、原料の粘土の主産地に近いことが主な理由であった。大倉孫兵衛一行が、白色磁器の研究を終え1903（明治36）年、欧州から帰国するやいなや1904（明治37）年１月１日、「日本陶器合名会社」の設立にこぎつけた。それまでの度重なる欧州の視察と研究によって自信を深めた森村組の首脳陣が、社運をかけて白色磁器の国産化に踏み切ったのである。資本金は、10万円、本社所在地は、当時の愛知県愛知郡鷹羽村大字則武（現名古屋市西区）で、現在もノリタケカンパニーリミテドは本社をこの地に置いている。則武は、かって“則武”という豪族の名田であった。

出資者は、森村市左衛門（３万円）、大倉孫兵衛（２万五千円）、村井保固（同）、大倉和親（１万五千円）、飛鳥井孝太郎（五千円）の５人である。定款は、「西洋式ノ製法ニ依リテ陶器ヲ製造シ是ニ焼付画ヲ施シ海外輸出ヲ目的」としたのである。日本陶器の製品は、すべて時価で森村組に販売することが内規で決められており、森村組の製造部門の役割を担っていた。内規では、「生地ノ改良ヲ旨トシ森村組ノ注文ニ応ジ損益ニ不拘製造スル」となっていたのである。

ロ　日本陶器の工場建設

それまで森村組名古屋店と画工場のあった名古屋・撞木町（現在の名古屋市東区）は、住宅地向きで大きな工場用地として適していなかった。大倉孫兵衛一行が欧州から帰国後、近代的な製陶工場の建設が本決まりとなり当初は、瀬戸が有力視された。しかし、最終的には、名古屋の熱田方面と則武方面が候補に挙がってきたのである。この二つの候補地のうち、熱田は、地価が坪当たり２円80銭前後であり、水質に製陶に不適当な鉄分が含まれていた。これに対して、則武は地価が坪当たり２円40銭で熱田

表4．工場敷地の買収状況

地名	明37(1904)～38(1905)		明39(1906)		計	
	坪数	価格	坪数	価格	坪数	価格
則武	坪 7,583.50 (25,071.05)	円 14,976.00	坪 2,817.00 (9,313.00)	円 7,311.50	坪 10,400.50 (34,384.05)	円 22,287.50
栄生	3,079.00 (10,179.17)	7,672.18	5,952.10 (19,677.64)	7,312.80	9,031.10 (29,856.82)	14,984.98
南押切	2,504.00 (8,278.22)	4,757.60	1,475.00 (4,876.35)	3,471.62	3,979.00 (13,154.57)	8,229.22
菊井町	2,022.00 (6,684.73)	4,584.35	215.00 (710.79)	640.50	2,237.00 (7,395.52)	5,224.85
広井町	415.40 (1,373.31)	4,609.00	26.00 (85.96)	317.26	441.40 (1,459.27)	4,926.26
小計	15,603.90 (51,586.48)	36,599.13	10,485.10 (34,663.74)	19,053.68	26,089.00 (86,250.23)	55,652.81
土地買収謝礼その他		1,337.75		1,170.04		2,507.79
地盛費		4,743.32		10,375.28		15,118.60
土工		940.74		2,146.56		3,087.30
小計		7,021.81		13,691.88		20,713.69
合計	15,603.90 (51,586.48)	43,620.94	10,485.10 (34,663.74)	32,745.56	26,089.00 (86,250.23)	76,366.50

出所：日本陶器70年史

より40銭安いうえに水質が良かった。

当時、名古屋港は、十分に利用される状態になっておらず、輸出用の荷物は、主として鉄道により横浜港、神戸港へ運ばれていた。則武地区は、名古屋駅に近く輸送上の便宜からも1904（明治37）年から1906（明治39）年にかけて則武、栄生、南押切、菊井町、広井町にまたがる８万6,250平方㍍（２万6,089坪）を整地費用を含め７万6,366円で買収したのである。整地用の土砂は、用地からそれほど離れていない庄内川から運んだのである。

起工式に関しては、次のような創立者達の宣誓文を焼きけた陶板を作り、これを動力室の基礎石の下に埋め会社創立の精神を永遠に留めることにしたのである。

森邨組創立已来日本陶器之完全ナラサルヲ慨シ改良ノ為メニ盡瘁スル事已ニ二十有餘年今ヤ我陶器ヲシテ歐州ノ精品ニ比肩セシメ益完美域

ニ進メ以我國貿易ヲ隆盛ナラシメンガ為メ茲に日本陶器合名會社ヲ設立ス

誓テ至誠事ニ當リ以テ素志ヲ貫徹シ永遠ニ國利民福ヲ圖ル事ヲ期ス

明治三十七年一月一日

この宣誓については、最初、「天佑ニ依リ素志ヲ貫徹セシ事ヲ」とあったものを、市佐衛門が上記のように改めさせたという[8]。日本陶器という社名については、当初、地元にちなんで名古屋製陶会社と決定していたのを、海外に雄飛するには地方的な名前をつけるのは設立の目的に反するとし覆った経緯がある。

工場の設備は、ドイツから輸入し、欧式二階丸窯を中心にトロンメル、フィルタープレス、土錬機、拡拌機が主なものであった。「其の規模雄大、巍峨として四隣を圧せり」と当時の新聞は報じている[9]。従業員は、1906年末で1,246人に達したのである。ところで、創業当初から森村組は、自主独立のハングリー精神で経営にあたってきたことは前述した通りであるが、市左衛門は、1909（明治42）年になりその精神を次のように宣言している。

我カ社ノ精神

1．海外貿易ハ四海兄弟人権擴張共同幸福ヲ得テ永ク世界ノ平和ヲ保チ國家富強ノ元ヲ開キ将来ニ志ス者ノ執ルベキ事業ト決心創立シ社中也

1．私利ヲ不樂一身ヲ犠牲トシ後世國民ノ發達スルヲ樂トスルヲ目的トス

1．至誠ヲ心トシ信實ヲ旨トシ約束ヲ違ヘサル事

1．ウソヲツカズ慢心　イカリ　驕リ　怠リ私慾ヲ慎ム事

1．身ヲケガスナカレ朋友ハ肉身ヨリ大切ナリ和合共力スル時ハ其功徳金銭杯ノ及フ所ニアラズ終生ノ神霊ナリ

1．天ノ道ヲ信スヘシ天ハ人ノ為ニ萬物ヲ経營シ寸時モ休むム事ナシ

右ノ條々ヲ鐵石心ヲ以勇気昇天ノ如く確守スベシ修養シテ怠ラサレハ心神ノ至誠天ニ通スベシ

明治四十二年五月

森村組總長　森村市左衛門　謹白[10]

創業期の日本陶器で白色硬質磁器によるディナーセットに心血を注いでいたのが、大倉孫兵衛の子息和親である。和親は、念願の輸出用ディナーセットの完成に全力をあげながら1912（明治45）年には洋式衛生陶器の研究を命じている。わが国で洋風建築がボツボツ出始めた頃で、1917（大正６）年には衛生陶器部門の東洋陶器（現東陶機器）を分離し、水洗便所用の大、小便器の量産を開始している。

森村組では、日本陶器の発足後陶磁器関連のもう一つ新しい分野を開拓している。それは送電用に使われる高圧碍子（がいし）である。当時は、電力業界の電源が水力から火力に変わる時期であり、芝浦製作所（現東芝）から国産化を依頼されたものである。こういう訳で、1919（大正８）年、日本碍子（現在の日本ガイシ）が誕生した。その後、森村グループの“一業一社”の方針から生まれた会社は次の10社であった。森村商事、ノリタケカンパニーリミテド（旧日本陶器）、東陶機器、日本ガイシ、日本特殊陶業、共立窯業原料（現共立マテリアル）、日東石膏、大倉陶園、ノリタケ、伊奈製陶（後のINAXから現INAX・トステムホールディングス）。これらの10社は、近年まで「10社懇談会」を構成し春と秋に常務以上の役員が集まる会合を持っていた。

このうち伊奈製陶は、創業者の伊那長三郎が大倉和親に面倒をみてもらった関係でグループ入りした。一方、日東石膏は1985年６月にノリタケカンパニーリミテドに吸収合併されてい

る。INAXは、2001年10月にトステムと統合し、INAX・トステムホールディングスとなったが、これを機に10社会から離脱、現在は森村グループから離れている。

三　名古屋に大隈製麺機商会

イ　名古屋との縁

1896（明治29）年４月、27歳の青年が九州から上京の帰りに名古屋に立ち寄った。青年とは、後に大隈鐵工所（現オークマ）を設立した大隈榮一で、麺類製造機械の特許の件で特許局長に面会した後に、名古屋に途中下車したのである。名古屋が麺類の盛んな土地柄であること、東海地方の要所で将来の発展性が大きいこと、伊勢地方は素麺の産地であることを見て取ったのである。

大隈榮一は、1870（明治３）年、佐賀県神崎郡三田村目達原で父、小柳與吉、通称與左衛門、母しなの４男として生まれた。父は、農業の傍ら木蝋製造業を営んでいたが、木蝋の仲買で失敗し負債が膨らんだ。こうした逆境の中で、榮一は、1880（明治13）年、11歳の時に大隈姓を名乗ることになったのである。その頃は、家督を相続する者は徴兵を免除されたため、次男、三男が他家を継いだり、跡継ぎのいなくなった家(絶家)を再興する場合があった。榮一は、家運が傾いていたので易姓したのである[11]。

榮一は、1890（明治23）年、21歳で福岡県の巡査に採用され６年間勤めるのである。彼は1892年に代々藩主鍋島家の御用を勤める棟梁であった鶴澤栄吉の長女政子と結婚した。栄吉は、明治維新後、大工を辞めて腕に覚えのある木工技術を使い各種の機械を作っていた。糸撚機械、編網機械などを手がけたなかで、製麺機械だけがものになったのである。榮一は、うどん製造機械の改良を手伝いながら1894年12月に凸凹噛合式せん断機を発明し、95年（明治28）１月に義父を助けて特許出願した。

前述した名古屋への視察は、この特許が許可された後、登録が遅いので４月末に特許局長のところへ面談に行った帰りだったのである。これに先立つ同年４月１日に鶴澤榮吉出願の麺類製造機械は、特許の通知を受けたが、榮一は、同日付けで巡査を依願退職し、それ以降、麺類機械の生産にまい進するのである。ところで、うどん製造機械の発明元祖は、元鍋島藩の士族、蒲原末次郎らしい[12]。1874（明治７）年、蒲原は、公債証書700円の金を得てこの資金を基にうどん製造機械を発明し、博多で「機械うどん屋」を始めた。しかし、機械が不完全で蒲原は失敗してしまうが、元祖であることに、は間違いがない。

蒲原に次いで製麺機を発明したのが、鶴澤栄吉と真崎照郷の両人である。この二人は、末次郎と同じ村の同字で年もあまり違わなかった。その後、鶴澤は、うどんが完全にできる機械を作り干うどん屋を家業とした。しかし、佐賀地方はもともと「そーめん」の産地で「そーめん」もできる機械でなければ需要が増えないとわかっていた。そこで、蒲原は、「そーめん」も製造できる機械を開発し、1895年に特許出願したが、真崎も10ヵ月遅れで特許出願している。

1896（明治29）年10月，榮一は、従兄の青木熊吉とその親友岡部才太郎に資金援助を頼んで、佐賀市に資本金五千円の「佐賀麺機製造合資会社」を設立した。資本金のうち、青木、岡部が現金を、大隈榮一は、労務を提供し利益は鶴澤を含む４名で等分するという約束であった。会社は、職工40名を抱えて順調に推移し、1897年の決算では「会社の資産勘定が負債勘定の２倍半以上に達していた」とある[13]。この間に榮吉は、利益の配分に不満を言い出し、当初の条件変更を強硬に主張した。このためこの成績を見て榮一は、即座に会社の解散を決断し

たのである。

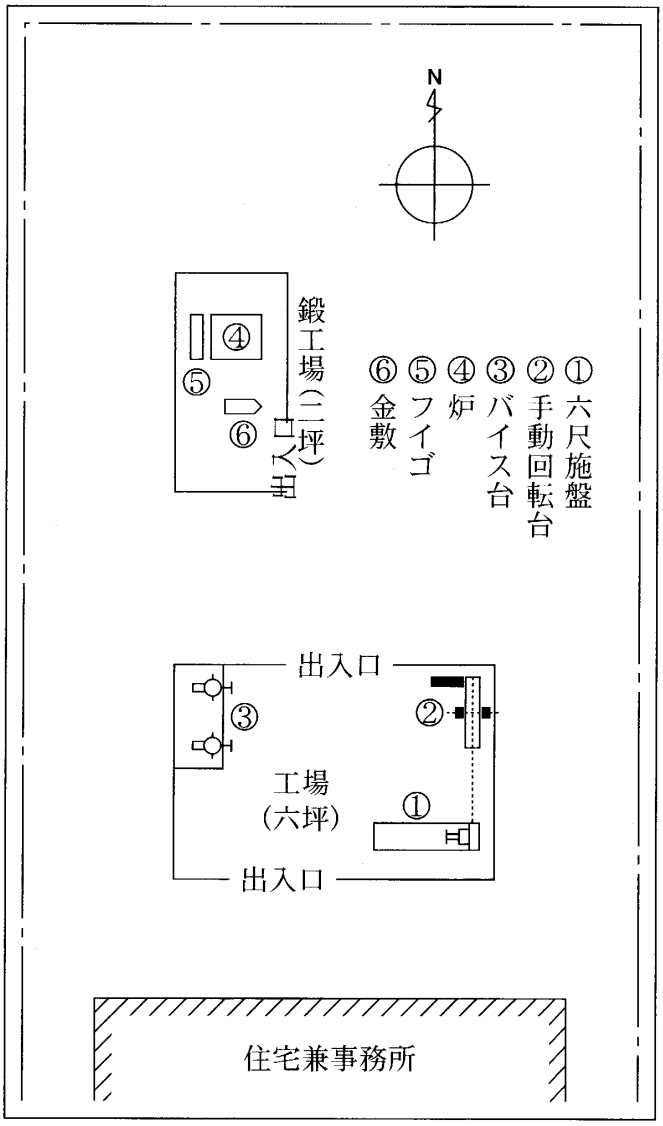
解散案は、①出資者の両人には、出資金プラス年六割の配当を加えた8,000円を渡し手を引いてもらう、②義父に対しては特許権を返し工場設備を現状のまま引き渡すというものであった。1897年10月、榮一は、製麺機３台と大工の鵜ノ木伊之吉を義父からもらって佐賀を出た。途中の小豆島で製麺機３台を金に替え、300円を持って同年12月に名古屋に着いたのである。

ロ　名古屋創業時代

榮一が名古屋を選んだのは、①前年に特許の件で上京した帰りに立ち寄り麺類の盛んな土地であること、②東海の要所で将来の発展性が大きいこと、③伊勢地方がそーめんの産地であることを見抜いていたのである。榮一の手記によると、大阪は九州と関係が深く、将来義父の商売の妨害になることを恐れ名古屋を選んだとある。1898（明治31）年１月、榮一は、名古屋・石町で個人経営の「大隈麺機商会」の看板を掲げた。設備は、六尺旋盤１台とバイス（万力）1,2個を取り付け販売は同郷の松田某が引き受けた。

事業は、創業１年に麺機20台を販売したが、資金面では苦しく家賃の支払いにもやり繰りができない時があった。また、鉄材一本買うにも現金でないと手に入らず苦労した。さらに松田が、販売代金を小麦販売をするための営業資金に流用したため、これを機会に神楽町へ移転、完全に独立することにした。1900（明治33）年５月、突如として、佐賀の真崎照郷が特許権侵害の告訴を佐賀地方裁判所に提起したとの知らせが入った。その後、２年間にわたり３件の訴訟事件に発展し、榮一は、東京、佐賀、を往復すること十数回に及んだ。裁判は、すべて勝訴となったものの営業上の損害とともに病気を押しての出張で病弱となる原因となったのである。1903（明治36）年の秋、榮一は、名古屋・富士塚町３丁目に1980平方㍍（600坪）を買い求め工場を建設した。

図４．　創業当時の工場見取図



出所：大隅榮一翁傳

ハ　日露戦争と第一次世界大戦

1904年２月、日露戦争が始まり、麺機の売行きがはたと止まった。しかし、戦争の影響で年末頃から兵器の製造に用いる弾丸旋盤などの注文が舞い込み大忙しとなった。こんため榮一は、職工560名を集め昼夜兼行で１年半作業を続けた。この結果、新工場の土地代、建設費が出たうえに運転資金も得られ、お陰で病弱だっ

た体も一時的に回復したのである。後のオークマの主たる分野の工作機械の製作は、この時に始まったのである。日露戦争後、平和が戻り再び麺機の売行きがまた元に戻った。

榮一は、その後も病弱状態が続いたが、病床にあっても麺機の開発を怠らず1908（明治41）年から1914（大正３）年までに５件の特許を得て、1902年に取得した３件を加えると８件にのぼるのである。1915年、第一次世界大戦が勃発し、日本経済に、空前の好景気が訪れた。榮一は、早速、東京砲兵工廠を訪れ受注したい旨の願い書を出した。願いは、即座に受け入れられ「小銃用旋盤24台と工具製造機４台」の注文を得たのである。当時、富士塚町の工場は、165平方㍍（50坪）、従業員40名で手狭であった。このため1915年、名古屋・布池に660平方㍍（200坪）の土地を求め1916年に新工場を建設、「大隈麺機を商会」を「大隈鐵工所」と改めるのである。

四　車両製造の始まり

イ　日本車輌製造の創立

1972（明治５）年５月、日本最初の鉄道、品川～横浜間23.8㌔㍍が開通し仮営業を開始した。続いて９月には、新橋～横浜間29㌔㍍が開業、さらに1874年５月には、大阪～神戸間32.7㌔㍍が全通した。1869（明治２）年に決定した官営東海道線は、極度の財政困難な中にあっても最後まで政府の手によって建設され1889（明治22）年７月、新橋～神戸間605.7㌔㍍が全線開通している。

1887（明治20）年５月には、民営鉄道に対する初の法規として、私鉄鉄道条例が公布され1891年以降、華やかな第二次鉄道時代を形成したのである[14]。日本車両製造は、こうした鉄道ブームの中で誕生したのである。1890年代になって鉄道車両会社の起業が相次ぐようになったが、当時、名古屋地区は、木材の集散地として栄えており車両製造では有利な立場に立っていた。一方、名古屋は鉄道敷設の面からは、東海道線の中心地点にあり、また1892（明治25）年の鉄道敷設法により中央線の敷設が決まっていた。さらに民営鉄道として、豊川鉄道（1892年設立）、尾西鉄道（1893年設立）が開通したり関西鉄道（後の国鉄関西本線）の大阪～名古屋間の開通準備が進んでいた。こうした動きの中で、鉄道庁の野田益晴ら関係者達は、名古屋に鉄道車両工場「鉄道車輌製造所」の設立を目論んでいたのである。当初、野田らは、名古屋財界に新会社の合弁を持ちかけたが、出資割合で折り合いがつかなかった。この時、名古屋の有力者であった奥田正香が、新会社設立目論見書を筆写させ急いで日本車輌製造（以下日本車輌あるいは日車と略す）を設立してしまったのが真相である[15]。

1895（明治28）年、奥田は、協力者であり後の日本車輌の常務、２代目社長を勤めた上遠野富之助に設立目論見書の作成を命じた。その内容は、資本金50万円、１年間に機関車12両、客車50両、貨車200両その他各種機械の製造を目的としていた。会社発起申請したのは、1896年１月29日であった。奥田のほかの発起人は、次の10名であった。笹田伝左衛門、白石半助、服部小十郎、鈴木摠兵衛、西川宇吉郎、平子徳右衛門、滝定助、春日井丈右衛門、酒井左兵衛、森本善七。

同じ年に東京で設立された天野工場の創立者、天野仙輔は、元鉄道関係者であり、背後には鉄道庁と日本鉄道が存在した。また、大阪の汽車製造合資会社は、井上勝元鉄道庁長官が設立し、その協力者として時の政府の要職にあった井上馨がいた。これに対して、日本車輌は、地元の民間人が鉄道関係の大きな支援組織もなく設立したことで前例がなかった[16]。

中京財界には、明治銀行系、名古屋銀行系、愛知銀行系の三つの資本系列があったが、日本車輌製造は、その名中で 明治銀行系であった。

ロ　設立後24日で笹島仮工場開業

日本車輌は、1896（明治29）年９月18日に設立登記が完了した。社長に奥田正香、常務に笹田伝左衛門が就任、当初の計画では本社を名古屋の中心、栄に置き工場は熱田に建設し創業する予定であった。ところが、名古屋駅前のにあった名古屋繭製粉株式会社が工場ごと売りにでたのである。この工場には、汽機汽罐が据付られていたためこれを利用すれば直ちに製造することが可能であった。このため名古屋繭製粉株式会社を買収することを決め、本社を栄から熱田本工場の予定地である愛知郡古沢村に移した。日本車輌は、同年10月10日に名古屋繭製粉工場内に仮事務所を設け11日から開業したのである。会社設立から開業までわずか24日という、当時としては極めて短期間の記録であった。

日本車輌の笹島仮工場が正式に操業したのは、同年12月１日であるが、年末に至るまでに、客車、貨車、緩急車、鎔鉄缶、鋸機械、小蒸気船用汽機、汽缶等を製造した。1897（明治30）年７月の第２回定時株主総会で、会社設立に功労のあった上遠野富之助が常務に選ばれた。社長の奥田は、既に明治銀行、尾張紡績、三重紡績、名古屋株式取引所などに関係し、非常に多忙であったため事実上の経営者交代であった。創業期の決算は、年に２回とし、６月、12月に行っていた。第３期（1897年７月～12月）の売上高は、13万5,000円強、支出高12万1,000円強で、前期繰越欠損金4,000円弱で差し引き１万円強の利益を計上した。

ハ　熱田工場の建設とその後の不況

現在も本社が所在する熱田区三本松（旧愛知郡古沢村大字東熱田字梅ノ木33番地）は、東海道線熱田駅に隣接し、名古屋港へは４㌔㍍に位置する車両製造には格好の地であった。会社は、敷地56,000平方㍍強（17,000坪）を買収したが、敷地内の沼地埋立て工事も行い1897（明治30）年11月に本工場が完成した。主な設備は、車両を組み立てる木工場、鋸機械工場、旋盤工場、塗装工場、鍛冶工場、製缶工場等で、車両組立て部門を笹島工場から移設させ翌年６月に全設備が完工したのを機会に同仮工場から撤収したのである。

しかし、1898年からの不況で車両の注文が激減したため、日本車輌は89年下半期から東京の井桁商会と特約を結んで90年上半期から豊田式織機の生産を始めた。これは、上遠野富之助常務が豊田佐吉と個人的な親交があったことが縁といわれている。織機生産は、1990年時に売上高の６割を越えたほどである。1902（明治２）年には、わが国初の乗合自動車の車体を生産したことも記録すべき出来事である。

1902年８月、オートモービル社が、設立されエンジン、タイヤなどを輸入し車体その他を国産としてわが国初の自動車製作を試みた。バス10台の注文がオートモービル社にあり、ボディーの生産に日本車輌を指定してきた。鉄道車両に欅（けやき）を使っていた日車では、仕事のないときだけに注文を受け12台のバスボディーを完成させた。もっともバスのタイヤは、欅の重量に耐え切れず走行距離の短いうちに壊れてしまったが、同社の技術開発の上で足跡を残したのである。1902年になると、景気はようやく回復し同年上半期の車両製造は、203両にのぼった。この間、人員整理や日本勧業銀行から８万円の長期低利資金を借り入れて苦境を切り抜けた。

表5．日本車輛製造株式会社の利益金の推移（明治29～42年）

期	期　間	損　益
	明治　年　月	円
1	29. 10～12	△ 4,026
2	30. 1 ～ 6	269
3	7 ～12	13,779
4	31. 1 ～ 6	16,016
5	7 ～12	24,053
6	32. 1 ～ 6	15,679
7	7 ～12	△ 7,795
8	33. 1 ～ 6	△ 9,871
9	7 ～12	3,345
10	34. 1 ～ 6	△ 3,722
11	7 ～12	△ 4,387
12	35. 1 ～ 6	△ 4,086
13	7 ～12	4,431
14	36. 1 ～ 9	20,722 (11,961)
15	36. 10 ～37. 9	2,7109 (20,109)
16	37. 10 ～38. 9	75,880 (54,880)
17	38. 10 ～39. 9	97,500 (67,500)
18	39. 10 ～40. 9	99,566 (69,566)
19	40. 10 ～41. 9	90,693 (75,623)
20	41. 10 ～42. 9	11,475 (9,625)

注　1)14期以降のカッコ内数値は、当期利益金から賞与金、交際費、建物・機械償却金を差し引いた純益金。14期は従来の損金を償却。
2)円未満切捨て。△印は損金。
出所：新修名古屋市史 第5巻

二　日露戦争

1904（明治37）年２月、日露戦争が勃発し軍需品の受注が急増した。そのなかには、満州へ送る砲車・軍用荷車200台も含まれていた。1906年、南満州鉄道が、設立され84万円にのぼる巨額な注文が舞い込んだ。ちなみに1903年から1907年までの５年間の売上高267万円に対して、南満州鉄道など軍需にかかわる製品とみられる 割合は168万円で63％を占めたのである。1910（明治43）年10月、第22回定時株主総会で社長に上遠野富之助、常務に原田勘七郎が就任、奥田は退任した。上遠野は、1859（安政６）年秋田生まれ、1879（明治12）年に上京し中江篤介らと交友し秋田に帰り秋田日報を創刊した。その後、再び上京し報知新聞に入るが、奥田正香に誘われて1893（明治26）年、名古屋商業会議所書記となり、以降、奥田の片腕として中京財界の要職に就くのである。

しかし、1911年に日車の株買占め事件が発生し、上遠野はわずか８ヵ月で社長の座を追われるのである。株式仲買人である後藤新十郎「後藤新十郎商店社長」が、日露戦争の株式ブームに乗って日本車輛の株式を買い占めたのである。後藤は、名古屋銀行の杉野喜精と懇意であったため名古屋銀行から融資を受けて1,500株を所有し筆頭株主となったのである。日車は、明治銀行系から名古屋銀行系になり同行の重役であった森本善七が1911年６月に３代目の社長に就任した。1912年、日車は、これまでのボギー車開発などの実績を買われて鉄道院指定工場となった。なお日本車輛は、創業後20年間に渡り木製の客車，貨車を製造するのである。

ホ　競争会社の盛衰

名古屋に株式会社鉄道車輛製造所を設立する話は、東京の野田益春、手塚輝雄が計画し、1895（明治28）年12月末、地元のとりまとめを鈴木摠兵衛に頼んだ。野田は、総株数１万株のうち、2,000株を名古屋の発起人に割当てる案を提示したが、奥田は、半分を主張しまとまらなかったのである[17]。鉄道車輛製造所の設立認可は、1986年７月24日、一方、日本車輛製造は、同年８月18日の認可である。野田らは、名古屋の瀧兵衛門、知多の富豪小栗富太郎に図って設立に動いたが、資本の中心は東京であった。

新会社は、日本車輛製造の北隣に買収し、鉄工場は東熱田高蔵、木工工場を熱田町白鳥に設置した。社長は、野田益春が就任し翌年１月１

日から開業した。鉄道車両製造所は、役員間の対立や1900（明治33）年の不況時に持ちこたえられずに会社発足後、わずか４年で廃業に追い込まれた。創業後の1899年、１Ｂタンク機関車３両分の材料を英国から輸入し、わが国初の蒸気機関車を１両製作し、翌1900年に四国の徳島鉄道に納めた実績がある。鉄道車両製造所は、1904年に解散し、熱田工場は陸軍省が３月に買収し東京砲兵工廠熱田兵器製造所として同年11月に再出発した。

五　名古屋瓦斯会社の設立

1894（明治27）年、95年の日清戦争以後、名古屋地区は、既存の産業である綿布類、陶磁器、時計、その他雑貨類の発展に加えて新規の事業を企てる者が続出し、多くの大小工場ができた。松村硬質陶器、豊田織機、尾張時計、名古屋倉庫、日本車輌製造、名古屋電鉄、瀬戸電鉄、愛知銀行、明治銀行、名古屋商業会議所などが設立されたのはこの頃であった。電力と並んで都市生活や産業の振興に欠かせない基幹産業であるガス事業は、名古屋でもこのような情勢の中で山田才吉らによって「愛知瓦斯」の創立が計画された。

1896年、山田ら13名らが発起人となって、愛知県庁を経て内務省と愛知県知事時任為基にガス導管埋設の許可を出願した。ところが、名古屋電灯では、ガス事業は電灯事業にとって一大打撃になると受けとめて同年６月にガス管埋設のための道路願いを愛知県知事に提出した。県では、共願を調査した結果、名古屋電灯側の出願は電灯側自衛策に過ぎないとして、山田ら許可の指令を交付したのである[18]。しかし、日清戦争後の不況から愛知瓦斯の株式募集も行きづまり創立計画は見送りになった。

その後10年を経て日本は、日露戦争に勝って景気が回復し再び起業や会社の拡張が相次いだのである。この機運に乗って服部小十郎が奥田正香を介して東京の渋沢榮一、大阪の藤本清兵衛らを誘ってガス事業を計画した。一方、山田才吉は、東京の梅村精一、園田実徳らと提携しガス会社の設立準備を進めた。そこで愛知県知事の深野一三が調停に乗り出し、①旧発起人10名のうち山田を除き発起人から除外する、②新発起人として東京の渋沢、梅浦両派以外に名古屋から相当の人物を加えるとした。また、会社名は先に愛知瓦斯を名古屋瓦斯へ変更していたので、そのまま採用することが決まった。

1906（明治39）年７月１日、名古屋商業会議所に仮事務所を置き、創立準備を進めた。同年11月５日、創立総会を開き社長に奥田正香、相談役に渋沢榮一などを決めた。資本金は、200万円（うち四分の一払い込み）株式４万株とし、本社を栄115番地、製造所を御器所村に置いた。この製造所の建設に関しては、大阪瓦斯の技師岡本桜を招き技師長として設計および建設に当たらせた。奥田以外の取締役は、次の通りであった。大橋新太郎、井上茂兵衛、鈴木摠兵衛、服部小十郎、梅沢精一、山田才吉、伊藤幹一（監査役）、岡谷惣助（同）。

1907（明治40）年３月から名古屋中心部でガス管埋設工事が始まり、同年10月27日に開業した。営業開始後期末決算となったが、この時の需要家は700余戸で、初期のガス需要は、灯火用が中心であった。業績は、順調に伸びて1909年下期（09年６月～12月）の利益金56,952円が1911年（明治44）年下期は115,594円となった。この時代に全国各地において、ガス事業を目論む事業者が増えてきた。このため名古屋瓦斯は、近くの豊橋、浜松、一宮、半田、津島、岡崎、四日市、岐阜のほか京都、奈良、金沢、高松、丸亀、琴平、松江、鳥取、米子、福山、津山など各地でガス事業の創設に参加、あるいは技術、経営面で指導をした

表6．ガス需用家數

(明治40年10月31日現在)

町名	戸數	ガス需用家	町名	戸數	ガス需用家
玉屋町	136	48	富岡町	27	2
富澤町	160	22	本町	146	36
久屋町	257	23	小鳥町	456	8
朝日町	217	26	矢場町	1,529	7
花車町	579	1	新柳町	307	60
西菅原町	78	1	住吉町	263	15
榮町	221	36	鐵砲町	128	12
伊倉町	195	3	末廣町	164	27
下園町	234	30	門前町	688	46
中市場町	125	1	橘町	301	23
下長者町	133	24	古渡町	615	40
上園町	226	17	南鍛冶屋町	632	4
本重町	380	7	前津小林	348	17
傳馬町	220	35	宮町	163	24
笹島町	191	12	東柳町	382	5
八百屋町	249	8	吾妻町	43	2
南桑名町	585	29	神樂町	164	9
南伏見町	629	16	南久屋町	220	4
南園町	758	42	南長島町	56	1
常盤町	126	5			
東角町	29	1	計	12,360	729

出所：社史東邦瓦斯

のである。

六　松坂屋

イ　呉服小間物問屋を開業

松坂屋は、二代目祐基が伊藤次郎左衛門を名乗ってから当主は、代々その名をついで次郎左衛門を襲名することになったが、ここでその系譜と業績を明らかにしておこう。

初代　伊藤源左衛門祐道（すけみち）：父は伊藤蘭丸祐広（すけひろ）で清洲城主織田信長に仕えた織田三蘭丸のひとりであった[19]。祐道も信長に仕えたが、1578（天正6）年6月本能寺の変で主君を失い、二君に仕えるのを潔しとしないで清洲城下に閉居、1600（慶長5）年、関が原の戦い後に武士を捨てた。1611（慶弔6）年の秋、名古屋築城の盛んな名古屋へ出て本町に呉服小間物問屋を開いたのである。戦乱まだ納まらぬうちに商人の道を選んだ英知は、ただ者ではない。しかし、祐道は、1615（元和元年）年、大阪夏の陣に豊臣方で参加し戦死するのである。

二代　祐基（すけもと）：1659（万治元年）年11月25日、裕道の遺児裕基は、再び名古屋茶屋町に呉服小間物問屋を開くのである。翌年正月14日の大火で新店は全焼したが、裕基はすぐさま京都で衣類、呉服などを仕入れ原価に近い価格で売り出した。彼がこの災難から得た教訓は、“薄利多売”で伊藤呉服店の商売の根本方針として後世に伝えられることになった[20]。世は、四代家綱、五代綱吉が将軍で政治は安泰、都市は発展し商売も繁盛した。

三代　祐蔵（すけさだ）：1667（寛文）年1月、父の店を拡張、新築し間口を12㍍（6間半）にした。妻を早く亡くし、

妻の弟万四郎（16歳）を養子に迎え四代目を継がせた。

四代　祐政（すけまさ）：名古屋の藩主は宗春で産業を興し、文化や景気振興策を採用し城下は賑わった。いとう呉服店も栄え、1698（元禄11）年５月には、間口23㍍（12間）、奥行き36㍍（20間）、総面積825平方㍍という茶屋町通り第一の店に発展した。祐政は、20歳の頃、泉州堺港でオランダ人から異国の更紗、縮緬（ちりめん）など珍しいものを仕入れ利益を挙げたという商才があった。裕政は、徳川家御用達の資格を得るとともに御用金調達の有力な一人となった。

五代　祐寿（すけとし）：1717（享保2）年、24歳で家督を継いだ。1736（元文元年）年、それまでの呉服問屋から呉服太物小売商に転業した[21]。当時は、呉服を背負って売り歩く、いわゆる外商が多かった。これに対して、祐寿は、都市の発展、庶民の衣服需要の変化を見込んで店舗経営をする呉服小売商へ転換したのである。さらに1745（(延享２）年、京都に仕入れ店を設置した。祐寿は、将来に備え営業方針と店員訓を兼ねた６か条の掟書（おきてがきしょ）を定めた。その骨子は、①顧客奉仕第一、②顧客平等の理念、③質素倹約、賭け事、遊芸を戒める等である。1725（延享2）年、52歳で家督を嗣子祐圭に譲り、京都に仕入れ店を開いた。

六代　祐圭（すけたま）：家督を継いだその年の暮れ、25歳で亡くなった。

七代　祐潜（すけずみ）：1746（延享３）年２月、裕寿の５男18歳で七代当主となったが、翌年末、19歳で世を去った。

八代　祐清（すけきよ）：1748（寛延元年）１月、当時、桑名で医家修行中の裕寿の４男祐清が25歳で八代目を継いだ。祐潜の妻喜代（17歳）を眼と娶ったが1753（宝暦３）年、他界し伊藤家の嗣子は絶えてしまったのである。

九代　祐正（すけまさ）：跡目を親族で相談した結果、祐寿の妹、伊呂の子供藤喜兵衛を養子に迎え名を祐正と改めた。喜代を妻として九代目を継いだが、またしても２年後の1755（宝暦５）年４月、21歳という若さで鬼籍に入ったのである。

十代　宇多：10年間で当主が４度も変わり、店に動揺が広がり商売にも影響が出たが、番頭伊比儀兵衛の奮闘で危機を乗り切ることができた。その後、喜代が宇多と改名し十代に選ばれた。

十一代　祐恵（すけさと）：桑名の荒木善兵衛祇張と伊藤家出の母左奈の次男として生まれ1763（宝暦13）年、25歳の時に宇多４人目の夫として当主となった。1768（明和５）年４月、江戸上野に進出し今日の松坂屋の基礎を築いた。松坂屋は、それより60年前に伊勢白子の太田利兵衛が創業し、三代目が経営していた呉服店であった。祐恵は、「いとう松坂屋」として開業した。江戸時代は、狭い路地、木造家屋、灯火に頼る生活、消防の不備等により度々家事に見舞われた。松坂屋も例外でなく1660（万治３）年から1864（元治元年）までの240年間の間に東京、名古屋、京都の各店が12回も火災で大きな被害を受けている。しかし、

表7．江戸時代火災の記録

(年度)	(被害店舗)
1660年（万治３年）	名古屋
1772年（明和９年）	……上　野
1781年（安永10年）	名古屋
1788年（天明８年）	……京　都
1791年（寛政３年）	……上　野
1813年（文化10年）	……上　野
1829年（文政12年）	……亀　店
1834年（天保５年）	……亀　店
1846年（弘化３年）	……亀　店
1855年（安政２年）	……上　野
1858年（安政５年）	……亀　店
1864年（元治元年）	……京　都

出所：松坂屋60年史

被災後、賢明な努力で復興し繁盛を続けることができた。

十二代　祐躬（すけちか）：1796（寛政８）年33歳で十二代を継承した。1798年、尾張藩九代宗睦（むねちか）に目通りを許され、十人衆の一人として御勝手御用達となった[22]。この頃、伊藤家は、関戸、内田両家とともに尾張三家衆といわれ御用商人の筆頭を勤め藩の金融にも関与した。1805（文化２）年８月、江戸大伝馬町に木綿問屋を開業し、上野店を鶴店（つるだな）と呼んでいたのでこれは亀店といった。問屋開設は、流通経費を省き価格を下げる狙いがあった。

十三代　祐良（すけよし）：祐躬の孫、文次郎は、1827（文政10）年、６歳で家督を継いだ。以後、40年にわたり家業を継ぐが、彼の生きた時代は天保の改革、安政の大地震による火災など幕末の激動の日々であった。幕末になるにつれて尾張藩の財政は窮迫し御用金の調達が三人衆に重くのしかかった。

十四代　祐昌（すけまさ）：1866（慶応２）年10月、祐昌が家督を継いだ。翌年10月には、十五代将軍慶喜が大政を奉還、尾張藩では、藩主慶勝が朝廷帰一を決めた。しかし、幕末に長州征伐や災害復旧などで調達した莫大な御用金を調達した。ところが、これが返済されないまま廃藩置県が行われ藩債が新政府へ持ち込まれた。これらは、一部が失効したり、無利息返還になったが、伊藤家と関戸家は、民間からの調達金に自己名義の預かり証を出す取次ぎ調達を行っていた。このため債権者が両家に返済を迫るという重大なことに発展した。祐昌は、債権者を戸別訪問し繰り延べ払いを承諾してもらうなどの苦労をし解決していった。

こうした苦境の中で、1875（明治８）年、大阪のえびす屋呉服店の売却話が持ち込まれ「えびす屋いとう呉服店」として開業した。伊藤家は、尾張藩の財政にかかわっていた関係で、1876（明治９）年、愛知県の県税と政府の公金を扱う愛知県為替方を本店の隣で開業した。これが縁で祐昌は、自らが発起人となって1877（明治10）年、名古屋初の第十一国立銀行を設立した。その後、私立銀行開設の機運に乗り、祐昌は、1881（明治14）年６月、名古屋で最初の私立「伊藤銀行」を資本金10万円で設立し、９月に開業するのである。銀行設立は、伊藤家引き受けた藩債の弁済を銀行の株式で振り替える狙いがあった。伊藤銀行は、1941（昭和16）年、愛知、名古屋、両銀行と合同し東海銀行となった。

十五代　祐民（すけたみ）：祐昌の4男であるが、兄弟が早死にしたため十五代を継

いだ。1904（明治37）年12月、三越呉服店が株式会社に改組し欧米百貨店形態として営業し、全国的にも百貨店設立の機運が盛り上がっていた。1907年秋、名古屋市・栄の名古屋市役所が全焼跡地をいとう呉服店に買って欲しい旨の申し入れがあった。かねて百貨店進出を志していた祐民は、父親や社内の反対を押し切り1910（明治43）年２月、資本金50万円の「株式会社いとう呉服店」を設立し、３月に開業するのである。木造３階建て、総面積2800㎡（850坪）であった。1933（昭和８）年、社長の座を長男松之助（十六代祐茲）に譲った。

表８．呉服店の株式会社改組・百貨店営業

開設年月	社名	資本金
		万円
明治37年(1904)12月	三越呉服店	50
明治43年(1910) 2月	いとう呉服店	50
大正 8 年(1919) 2月	白木屋呉服店	500
〃 3月	松屋呉服店	100
〃 8月	高島屋呉服店	300
〃 12月	十合呉服店	10
大正 9 年(1920) 4月	大丸呉服店	1,200
大正11年(1922) 2月	十一屋呉服店	100

出所：松坂屋60年史

十六代　祐茲（すけしげ）：1939（昭和14）年11月、家督を継いだ。

伊藤銀行の成立、伊藤呉服店の株式会社改組により、後の五摂家（東海銀行、松坂屋、中部電力、東邦ガス、名古屋鉄道）形成の基礎が築かれたのである。

七　トマト製品の始まり

イ　トマトソースの誕生

カゴメの創業者である蟹江一太郎は、1875（明治８）年２月、愛知県知多郡名和村（愛知県東海市名和町）で農業を営んでいた佐野の武八の長男として生まれた。1893（明治26）年に隣村の荒尾村の蟹江家へ入り婿となったため蟹江姓を名乗ることになった。養子先では、米、麦等とともにみかん、養蚕を長年にわたり手がけていた。ところが、養蚕は繊維作業が工業化されるにつれて衰退の兆しが見えていた。

1895年末に一太郎は、兵役に取られ1898年に除隊となるが、上官の西山中尉から「これからの農業は、野菜のような換金作物をもっと作って、現金収入を多く確すべきだ。野菜といっても誰もが作っている大根を作っていては生産過剰で値が下がる。まだ、あまり作くられていないもの、これから伸びていきそうなもの、西洋野菜などははうってつけではないか。時代とともに農業も変わらなければならない。さもないと農業は間違いなく時代から取り残される」と教えられた。これが一太郎の心に深く刻み込まれトマト製品進出のきっかけとなるのである[23]。養父の蟹江甚之助は、農業の転換に非常に理解を示しこれが異分野に進むのに役立ったことも記録しておかなねればならない。

1899年春、名古屋市勧業吏員佐藤藤右衛門から教授を受けた一太郎は、トマト、キャベツ、パセリ、ハクサイ、ダルマニンジン、玉チシャなどの種をまいた。夏になって真っ赤なトマトが実ったが、なじみのない味でとても生で食べられるような代物ではなかった。折角、トマトを収穫しても売れ行きはかんばしくなく、処理に困る始末であった。1901（明治34）年、一太郎は、愛知県農事試験場の柘植権六技師からトマトの栽培改良法と豊作の場合は加工すべきだとの教示を受けた。

早速、一太郎は、懇意にしていた名古屋の西洋料理店勝利亭の主人平野仲三郎から教えられ当時、名古屋で唯一の洋式ホテルであった名古屋ホテルを訪ねた。このホテルの厨房でトマトソースの実物を手にした一太郎は、料理長の好

意でトマトソースを見本として入手し製法の研究を始めたのである。自宅に持ち帰り、家族で検討した結果、トマトをドロドロにしたものである、②味も匂いもきつくないのは火が入れてあるからではないか、③トマトを鍋で煮ながら、それを裏漉ししたものという結論になった。

1903（明治36）年7月、一太郎は、自分の家の納屋を工場にしてトマトソース（現在のトマトピューレ）の製造を開始、ビール壜4ダース入りの箱にして5～6箱分となった。このソースには、塩、砂糖、香辛料が加えられておらず、厳密に言えばトマトピューレであった。一太郎は、このソースを平野仲三郎のところへ持っていった。平野は、2ダース買ってくれたうえに食品問屋の「梅沢岩吉商店」を紹介してくれた。同商店は、西洋料理店「偕楽亭」を営む梅沢角造の次男、岩吉が1896年に平野の勝利亭に近い富沢町に開業した食品問屋で、輸入食料品も取り扱っていた。一太郎は、野菜を偕楽亭へ売りに行ったことがあり、その際、梅沢角造からトマトは「今は売れなくても大事にそだてるように」との励ましを受けたことがあった[24]。話し合いの末に、岩吉商店は、一太郎のソースの販売の大半を引き受けてくれることになった。

ロ　愛知トマトソース製造合名会社発足

一太郎は、新分野への進出に当たって多くの理解者と協力者に恵まれた。農業改革に理解を示した養父甚之助、軍隊上官の西山中尉、西洋野菜の知識をくれた佐藤杉右衛門、栽培法を教えてくれた柘植権六、平野仲三郎、梅沢親子等々である。1904年6月、一太郎は、召集を受け日露戦争に出征し、翌年12月に帰国したが、この間、養父と留守家族でトマトソースの製造は続いたのである。

1906（明治39）年5月、一太郎は、自宅東側宅地内に建坪60坪の工場を建設した。その後、梅沢岩吉商店は、トマトソースを一手販売しても良いとの打診があり、これを機会に安定した材料の供給を得るために付近の農家との間で、契約栽培をすることにした。新工場は、7月から操業したが、ソースの製造は、10月頃に終わってしまうため、それ以降の端境期をどう利用するかが課題であった。このため梅沢から聞いたことのあるグリーピースの缶詰めを佐藤や権藤に教えを請いながら1907年から生産した。一太郎が、次に考えたのはウスターソースとトマトトチャップである。ウスターソースは、トマトソースに醤油、酢、香辛料を混ぜて作るし、ケッチャップは同じく塩、砂糖、酢、タマネギを加えこれに香辛料としてシナモン、唐辛子、ニンニク、胡椒、ナッツメッグを使うことで製造できた。

当時、ケチャップは、日本最初の取り組みであったが、ウスターソースは、ヤマサ醤油などの先発メーカーがあり、一太郎は後発であった。1908（明治41）年、ウスターソースとケチャップの生産を始めるが、同年に1,075円47銭9厘であった蟹江家の総売上高は、4年後の1912（明治45、大正元年）年には、5,010円と4.7倍に達している。このうちトマトソースとウスターソースの売上高の合計は7.2倍でいかに新分野進出が貢献しているかがよくわかる。

しかし、その後の経営は、大正の初め頃からの不況やトマト加工業界の業者増加による競争で厳しくなっていった。1913（大正2）年には、愛知県知多郡内だけでトマト加工業者が50名を超えて競争が激化したのである。一太郎が出荷する梅沢岩吉商店は、売値を下げない方針のため製品がはけず、契約農家に払う代金の調達などで困る事態にもなった。一太郎は、1912年には初めて愛知農工銀行から3,000円を

表９．明治41～45年の売上高の伸びとその内訳の推移

	トマトソース	ウスターソース	ソース計	米麦	西洋野菜その他	米麦・野菜等計	総計
	円銭厘	円銭厘	円銭厘	円銭厘	円銭厘	円銭厘	円銭厘
明治41年	124.32.0 (11.6%)	509.24.0 (47.4%)	633.56.0 (58.9%)	236.50.0 (22.0%)	205.41.9 (19.1%)	441.91.9 (41.1%)	1,075.47.9 (100.0%)
42	—	334.32.5 (36.7%)	—	238.65.0 (26.2%)	339.21.5 (37.2%)	577.86.5 (63.3%)	912.19.0 (100.0%)
43	—	1,406.09.0 (69.9%)	—	316.10.0 (15.7%)	289.80.3 (14.4%)	605.90.3 (30.1%)	2,011.99.3 (100.0%)
44	—	—	4,192.96.0 (91.3%)	170.90.5 (3.7%)	227.02.2 (5.0%)	397.92.7 (8.7%)	4,590.62.4 (100.0%)
45	—	—	4,564.11.3 (91.1%)	157.96.0 (3.2%)	287.96.7 (5.7%)	445.92.7 (8.9%)	5,010.04.0 (100.0%)

出所：カゴメ100年史

借りている。

こうした苦境の中で、一太郎は、家業の企業化を図る必要性を感じ、1914（大正３）年12月１日、「愛知トマトソース製造合資会社」を設立する。資本金は3,000円で半分を一太郎が出資し残りは成田源太郎、蟹江友太郎が折半出資した。この年、上野村名和にあった成田源太郎の作業場を高根分工場とした。また、家業の企業化に伴って梅沢岩吉商店との一手販売契約を解消している。

（続く）

〈注〉

１）『愛知県昭和史上巻』愛知県、1972年，P.18
２）『新修名古屋市史』第５巻名古屋市、2000年、P.364
３）前掲書名古屋市史５巻P.369、市制第13条の規定に基づき行われた３級選挙制は、有権者の市税納額を総計し、それを３等分して上位３分の１以上に該当する多額納税者を拾い出し、これを第１級選挙人とする方法であった。第１回の選挙では、投票者数は、合計2,794人、内訳は１級110人、２級454人、３級2,230人であった。
４）『名古屋鉄道百年史』名古屋鉄道、1994年，P.34
５）前掲書名鉄百年史，P.35
６）田中忠治『豊田佐吉傳』1933年、P.60
７）安保邦彦『続根性一代』にっかん書房、1987年，P.3
８）『日本陶器70年史』日本陶器70年史編集委員会、1974年、P.201
９）同上　P.201
10）前掲書『日本陶器70年史』P.205
11）中谷秀『大隈榮一翁伝』大隈興業、1950年、P.９
12）前掲書『大隈榮一伝』P.38
13）前掲書『大隈榮一伝』P.52
14）『驀進100年―第一部・鉄道車両とともに』日本車両製造、1997年、P.4
15）前掲書『新修名古屋市誌』第5巻、P.490～491
16）前掲書『驀進100年』P.6
17）前掲書『新修名古屋市史』第５巻、P.490～491
18）『社史東邦瓦斯』東邦瓦斯、1957年，P.7～８
19）『松坂屋60年史』松坂屋60年史編集委員会、1971年、P.2
20）前掲書『松坂屋60年史』、P.8
21）前掲書P.10、呉服は呉織（くれはとり）という中国の織工が作る服の意味で、後に絹織物を指すようになった。太物は、木綿、麻の織物をいい「呉服太物」で絹、綿製品をすべて扱う意味になる。
22）前掲書P.17、尾張藩の御勝手御用達制度は、最初十人であったため十人衆と呼ばれた。しかし、江戸末期には、350人ほどに増えた。
23）『カゴメ100年史・本編』カゴメ、1999年、P.61～62
24）前掲書『カゴメ100年史』P.75

参考文献

稿本『名古屋電燈株式会社史』東邦電力株式会社内名古屋電燈株式会社史編纂員、1927年

田中忠治『豊田佐吉傳』1933年

『東洋紡績七十年史』東洋紡績七十年史編修委員会、1953年

『社史東邦瓦斯』東邦瓦斯、1957年

『近畿日本鉄道50年のあゆみ』近畿日本鉄道、1960年

大野木吉兵衛『日本楽器製造株式会社と山葉寅楠の企業者活動』浜松短期大学研究論集第9号、1966年

塚本学『愛知県の歴史』山川出版社、1970年

『松坂屋60年史』松坂屋、1971年

『愛知県昭和史』上巻愛知県、1972

『日本陶器70年史』日本陶器70年史編集委員会、1974年

林董一『名古屋商人史話』名古屋市教育委員会文化財叢書第67号、1975年

江藤恭二『わたしたちの愛知県史』愛知県郷土資料刊行会、1976年

相賀徹夫『原色日本の美術』第22巻、(陶芸)小学館、1978年

三浦小春『中部の焼きもの』中日新聞社、1981年

大野木吉兵衛『楽器産業における世襲経営の一原型（Ⅰ)』—鈴木バイオリン製造株式会社の沿革—、浜松短期大学研究論集第24号、1981年

同上（Ⅱ)、浜松短期大学研究論集第25号、1982年

『尾張の工業とくらし』愛知県社会科教育研究会尾張部会、1984年

『愛知時計電機85年史』愛知時計電機85年史編纂委員会、1984年

平井東幸、岩崎博芳『繊維業界』教育社新書、1985年

『七人の叉左衛門』中埜酢店、1986年

林英夫『図説愛知県の歴史』河出書房新社、1987年

『あいちの産業遺産を歩く』愛知の産業遺跡・遺物調査保存研究会編、中日新聞社、1988年

『愛知県20世紀の記録明治・大正編』愛知県教科書特約供給所、1991年

『名古屋鉄道百年史』名古屋鉄道広報宣伝部、1994年

亀田忠男『中部型企業の生成と風土』中部開発センター、1996年

城山三郎『創意に生きる中京財界史』文芸春秋、1997年

『カゴメ100年史・本編、資料編』カゴメ社会対応室100年企画グループ、1999年

『新修名古屋市史』第3巻、名古屋市、1999年

同上　第4巻　同　1999年

同上　第5巻　同　2000年

安保邦彦『敷島製パン80年の歩み』敷島製パン、2002年

中部産業史の年表

8－12世紀　愛知県瀬戸市（現在の）での赤津焼き、伊賀焼き、美濃焼き、常滑焼きなどが各地で活発になる

1610年　名古屋城築城、清洲（現在の愛知県西春日井郡清洲町、織田信長ゆかりの地）、駿河（現在の静岡県）から名古屋へ商人（御用達）が移住し始める。いわゆる“清洲越え”である。同じような移住は、金沢でもみられる。金沢の中心地に“尾張町”が現存する。松坂屋などが清洲越え

1611（慶長16）年　伊藤次郎左衛門が松坂屋の前身となる呉服屋（伊藤呉服店）を名古屋の栄に開業。同家は、1881年（明治14年）に伊藤銀行を開業している

1610年から４年間をかけた名古屋城築城の際、熱田の港から名古屋城まで掘削した全長7,200㍍の運河が堀川である。堀川一帯には、商家、倉庫、製材の加工工場が並んで木材に関する運輸、金融、流通、加工、製造の中心地であった

18世紀　三河に続き尾西地方などで綿織物が盛んになる。（三河地方では15世紀後半に木綿の生産をしていた）

1804（文化元）年　初代中野又左衛門が酒づくりのかたわら粕酢の製造を始めた。その後４代目又左衛門が中埜に改めた。７代目又左衛門は、襲名にあたって又左工門を名乗ることを条件とした

1807（文化４）年　加藤民吉が九州での修業から瀬戸市へ帰り、染付焼きの技術を広め、瀬戸地区で磁器量産へ

1868年　明治維新

1871（明治４）年　名古屋藩は名古屋県となる

1872年明治５）年　愛知県と改称、名古屋は「名古屋区」と行政区分された

1877（明治10）年～78年　第八、第十六、第百五の３国立銀行設立

1881（明治14）年　日本初の官営の模範機械化紡績工場である愛知紡績所が現在の愛知県岡崎市に開業。1885年（明治18年）の名古屋紡績操業以降、近代的な民営の紡績会社設立が中部地でも続く

岡谷惣助ら名古屋紡績設立、1985年に操業

伊藤銀行設立

1882（明治15）年　名古屋銀行設立、頭取瀧兵右衛門

1883（明治16）年　渋沢栄一らにより大阪紡績設立される、資本金28万円、10,5005錘

1885（明治18）年　半田の中埜又左衛門、ビールの試作へ、甥の盛田善平（後の敷島製パンの創業者）、22歳の時にビールの市場調査のため東京、横浜、神戸へ

林市兵衛、時計製造に成功し、２年後、名古屋に製造所を設立

1886（明治19）年　三重の伊藤伝七、三重紡績設立

武豊線開通

名古屋株式取引所（現名古屋証券取引所）設立

1887（明治20年）　瀧兵右衛門ら尾張紡績設立

名古屋電灯設立

1888（明治21）年　山葉寅楠と河合喜三郎が浜松でオルガンの製作を始める

鈴木政吉、バイオリンの製作を開始

1889（明治22）年　名古屋市制施行

東海道線全通

名古屋電燈送電開始

1890（明治23）年　名古屋商業会議所発足

森村市左衛門、名古屋に出張所を設ける

1891（明治24）年　名古屋屋商業会議所第１回会員選挙、初代会頭奥田正香（辞退）

濃尾大地震
1892（明治25）年　大須出火
1893（明治26）年　奥田正香、名古屋商業会議所会頭になる
1894（明治27）年　愛知電燈設立免許
愛知馬車鉄道設立免許
1895（明治28）年　豊田佐吉、名古屋へ移る
1896（明治29）年　名古屋電燈、愛知電燈を合併
愛知銀行設立免許
明治銀行設立免許
日本車輛設立免許
愛知馬車鉄道が名古屋電気鉄道と社名変更
1897（明治30）年　大隈栄一、名古屋へ移住
豊田佐吉、木製動力織機を完成
御園座が開場
1898（明治31）年　大隈麺機商会設立
名古屋電気鉄道の笹島～愛知県庁間が開業
1899（明治32）年　東海電気設立
1904（明治37）年　日本陶器合名会社設立
1905（明治38）年　矢田績、三井銀行名古屋支店長となる
名古屋紡績、尾張紡績が三重紡績に合併、1907年までに名古屋・三重地区の紡績会社は三重紡績に集約される
1906（明治39）年　名古屋電力設立
名古屋瓦斯設立
名古屋電燈、東海電気を合併
1908（明治41）年名古屋地方裁判所、矢田績らを名古屋電燈業務内容の検査役に選任
1909（明治42）年　福沢桃助、名古屋電燈の株主名簿に初めて記載される
1910（明治43）年２月　株式会社伊藤呉服店（後の松坂屋）設立、資本金50万円
1910（明治43）年　福沢桃助、５月に名古屋電燈常務取締役になるが、11月に辞任
名古屋電燈、名古屋電力を合併
知多電気軌道が愛知電気鉄道と変更
1912（明治45）年２月　愛知電気鉄道の大野～伝馬町間が開通
1913（大正２）年　福沢桃助、再度、名古屋電燈の常務取締役になる
奥田正香、稲永疑獄事件の影響で名古屋商業会議所会頭を辞任
1914（大正３）年　福沢桃助、愛知電気鉄道社長に就任
福沢桃助、名古屋電燈社長となる
1917（大正６年）　福沢桃助、電気製鋼所社長となる